

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第13期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 恒生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合 正

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合 正

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))
東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	227,843	228,570	226,164	262,815	296,393
経常利益 (百万円)	1,884	2,301	3,559	8,024	19,768
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	1,799	566	2,685	5,805	13,340
包括利益 (百万円)	2,157	1,420	3,097	10,867	11,278
純資産額 (百万円)	31,390	32,487	35,258	44,861	54,238
総資産額 (百万円)	154,442	154,195	169,685	192,226	214,526
1株当たり純資産額 (円)	293.46	303.61	329.35	418.59	506.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	16.86	5.31	25.16	54.40	125.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.16	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	21.0	20.7	23.2	25.2
自己資本利益率 (%)	5.8	1.8	7.9	14.5	27.0
株価収益率 (倍)	12.6	-	17.4	12.5	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,486	14,264	9,302	2,111	39,003
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20	619	2,072	1,525	334
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,704	8,569	6,476	675	6,035
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,881	23,097	18,215	18,318	50,674
従業員数 (人)	2,573	2,527	2,439	2,482	2,571
[外、平均臨時雇用人員]	[218]	[217]	[222]	[247]	[252]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	222,682	221,015	220,098	254,073	288,506
経常利益 (百万円)	1,521	1,358	2,531	6,541	18,081
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,092	1,378	1,913	4,602	11,788
資本金 (百万円)	16,354	16,354	16,354	16,354	16,354
発行済株式総数 (千株)	106,761	106,761	106,761	106,761	106,761
純資産額 (百万円)	30,503	30,495	32,819	40,177	48,278
総資産額 (百万円)	149,605	146,768	161,726	182,495	203,498
1株当たり純資産額 (円)	285.75	285.67	307.50	376.46	452.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (0.00)	0.00 (0.00)	5.00 (0.00)	13.00 (0.00)	25.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.23	12.91	17.93	43.12	110.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	20.8	20.3	22.0	23.7
自己資本利益率 (%)	3.6	4.5	6.0	12.6	26.7
株価収益率 (倍)	20.7	-	24.4	15.8	8.3
配当性向 (%)	29.3	-	27.9	30.1	22.6
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	2,446 [182]	2,403 [172]	2,313 [168]	2,340 [168]	2,412 [173]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は、平成15年4月10日にTCホールディングズ株式会社として設立。同年10月1日に(旧)東急建設の建設事業部門を商号と共に引き継ぎ、新たに東急建設株式会社としてスタートした。

当社グループの主な変遷は次のとおりである。

- | | |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成15年4月 | TCホールディングズ(株)設立 |
| 平成15年7月 | TCホールディングズ(株)は建設業法による国土交通大臣許可(特-15)第20220号の許可を受ける。
TCホールディングズ(株)は宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(1)第6474号の免許を受ける。 |
| 平成15年10月 | TCホールディングズ(株)は(旧)東急建設の建設事業部門を承継し、社名を東急建設(株)に変更する。
同時に、株式を承継することにより、東建産業(株)、田園都市設備工業(株)、東急リニューアル(株)が連結子会社となる。
株式を東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 平成20年8月 | 田園都市設備工業(株)の全株式を当社グループ外に売却 |
| 平成23年3月 | PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA(現 連結子会社)設立 |
| 平成25年6月 | 東建産業(株)の仮設機材事業を会社分割し、承継会社のトーケン機材(株)の全株式を当社グループ外に売却 |
| 平成25年11月 | GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.(現 連結子会社)設立 |

3 【事業の内容】

当社グループは、東急グループの構成員として開発事業の分野を担い、当社、子会社9社、関連会社5社で構成され、建設事業を中心に事業を展開している。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

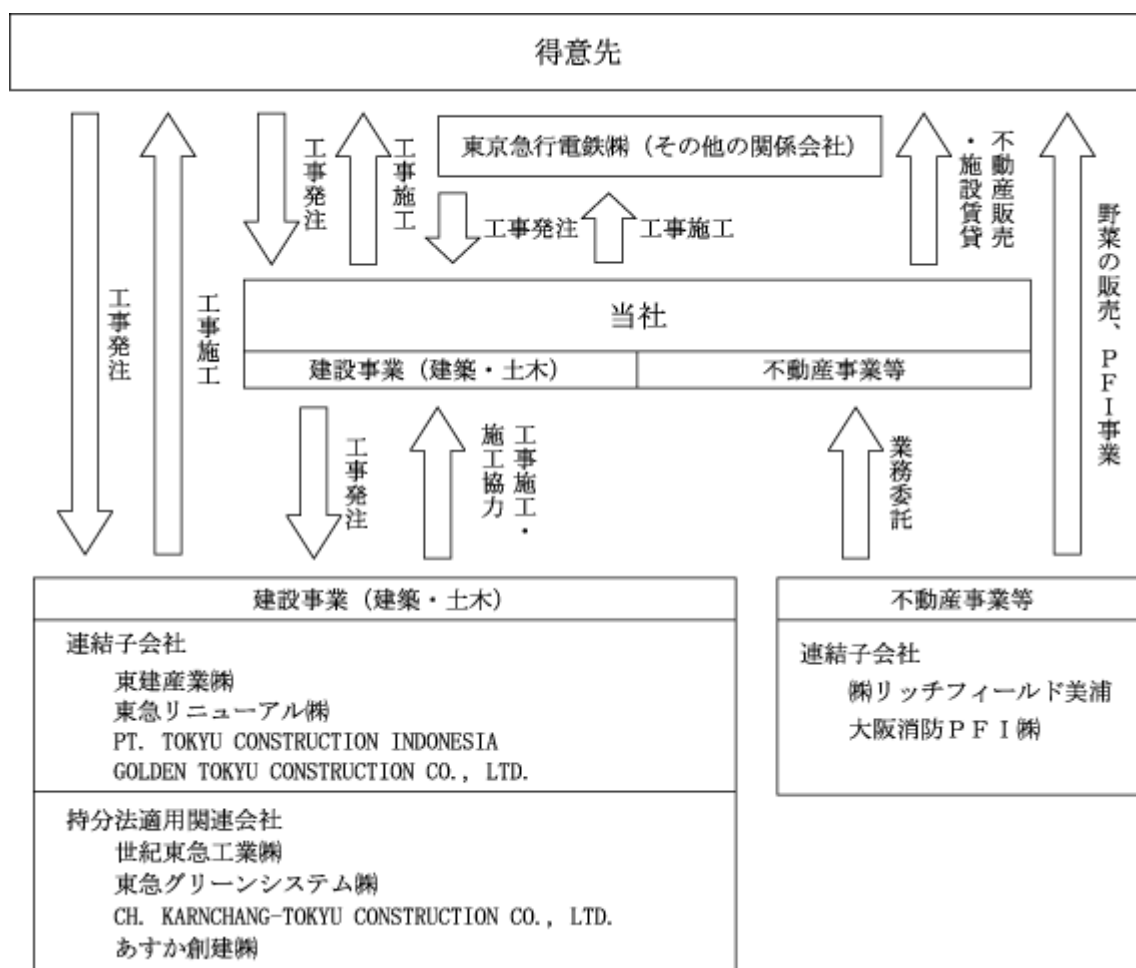
建設事業 当社を中心に事業を行っている。当社は、子会社の東建産業(株)、東急リニューアル(株)及び関連会社の世紀東急工業(株)、東急グリーンシステム(株)、あすか創建(株)に工事の一部を発注している。海外においては、子会社のPT.TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA、GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.及び関連会社のCH.KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.が事業を行っている。また、その他の関係会社の東京急行電鉄(株)より工事の一部を継続的に受注している。そして、当社グループは、建設事業を「建設事業(建築)」と「建設事業(土木)」に分類して事業を行っている。

建設事業(建築)：当社の建築部門と子会社の東建産業(株)、東急リニューアル(株)、PT.TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA及びGOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.が建築工事とそれに附随する事業を行っている。

建設事業(土木)：当社の土木部門と子会社のPT.TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA及びGOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.が土木工事とそれに附随する事業を行っている。

不動産事業等 当社が不動産の販売、賃貸事業等を行っている。また、子会社の(株)リッチフィールド美浦は植物工場にて生産した野菜を販売しており、大阪消防PFI(株)は「大阪府立消防学校再整備等事業」を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記系統図の連結子会社6社及び持分法適用関連会社4社のほか、子会社3社「さくらんぼ消防PFI(株)、(株)港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト、RAY WILSON CO.」(持分法非適用非連結子会社)、関連会社1社「古川ユースウェアサービス(株)」(持分法非適用関連会社)がある。

4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東建産業株式会社	東京都渋谷区	50	建設事業(建築)	100	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等8名
東急リニューアル株式会社	東京都渋谷区	100	建設事業(建築)	90.5	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等9名
PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	百万インドネシア ・ルピア 17,978	建設事業(建築) 建設事業(土木)	89.9	役員の兼務等4名
GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	YANGON MYANMAR	百万ミャンマー ・チャット 2,045	建設事業(建築) 建設事業(土木)	60.0	役員の兼務等3名
株式会社リッチフィールド美浦	茨城県稲敷郡 美浦村	5	不動産事業等	90.0	当社に業務委託をしている。 当社から事業資金を借入れている。 役員の兼務等5名
大阪消防PFI株式会社 1	大阪市北区	10	不動産事業等	45.3 [45.3]	東急リニューアル㈱に業務委託をして いる。 東急リニューアル㈱から事業資金の 一部を借入れている。 役員の兼務等3名
(持分法適用関連会社)					
世紀東急工業株式会社 2	東京都港区	2,000	建設事業	22.2	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等4名
東急グリーンシステム株式会社	横浜市青葉区	80	建設事業	22.5 (直接 0.0)	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等1名
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	BANGKOK THAILAND	百万タイ・パーツ 100	建設事業	45.0	当社と協力施工している。 役員の兼務等5名
あすか創建株式会社	東京都品川区	356	建設事業	21.4	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等1名
(その他の関係会社)					
東京急行電鉄株式会社 2 3	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(直接 14.4) (間接 0.6)	東京急行電鉄㈱の発注する工事の一 部を受注している。 役員の兼務等1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称等を記載している。
2 1 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
3 2 有価証券報告書を提出している。
4 3 同社は、議決権の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出
しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。
5 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,410 [229]
不動産事業等	47 [21]
全社(共通)	114 [2]
合計	2,571 [252]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」に従事する同一の従業員が存在するため、「建設事業」として記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,412 [173]	45.7	21.0	8,210,188

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	2,255 [170]
不動産事業等	43 [1]
全社（共通）	114 [2]
合計	2,412 [173]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」に従事する同一の従業員が存在するため、「建設事業」として記載している。
 3 平均勤続年数は(旧)東急建設を含んだ平均を算出している。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気減速懸念や原油価格下落等の影響により株式市場は不安定な動きとなったが、個人消費は底堅く推移し、企業業績にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調をたどった。

建設業界においては、復興事業や防災・減災事業により公共投資は底堅く、民間建設投資も企業業績の持ち直しを背景に堅調に推移したことに加え、建設コストの上昇が一時的な落ち着きを見せるなど、市場環境は好調に推移した。

このような情勢下において当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」と「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」を実行し、企業価値の向上に努めてきた。

当連結会計年度の業績は、売上高は296,393百万円（前期比12.8%増）と増収となった。損益面では、完成工事高の増加や工事採算性の向上等により営業利益は18,178百万円（前期比202.5%増）となった。また、経常利益は持分法による投資利益1,530百万円を計上したことなどにより19,768百万円（前期比146.3%増）となった。これに、固定資産売却益19百万円を特別利益に、減損損失等542百万円を特別損失に計上し、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13,340百万円（前期比129.8%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業（建築））

受注高は、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事及び海外工事の減少により、233,711百万円（前期比5.4%減）となった。完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、228,062百万円（前期比15.3%増）となった。セグメント利益については、19,576百万円（前期比181.1%増）となった。

（建設事業（土木））

受注高は、海外工事及び国内民間工事が増加したものの、国内官公庁工事の減少により、70,046百万円（前期比26.1%減）となった。完成工事高については、国内民間工事が減少したものの、国内官公庁工事及び海外工事の増加により、66,000百万円（前期比5.5%増）となった。セグメント利益については、3,773百万円（前期比16.9%増）となった。

（不動産事業等）

不動産事業等売上高については、2,329百万円（前期比1.3%減）となった。セグメント利益については、257百万円（前連結会計年度は390百万円のセグメント損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から32,356百万円（176.6%）増加し、当連結会計年度末には50,674百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金収支は、未成工事支出金の増加や立替金の増加等があったものの、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益を19,246百万円計上したことなどにより、39,003百万円の資金増加（前連結会計年度は2,111百万円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金収支は、投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、334百万円の資金減少（前連結会計年度は1,525百万円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金収支は、短期借入金の減少や配当金の支払額等により、6,035百万円の資金減少（前連結会計年度は675百万円の資金減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	増減率(%)
建設事業(建築) (百万円)	247,153	233,711	13,442	5.4
建設事業(土木) (百万円)	94,838	70,046	24,792	26.1
合計 (百万円)	341,992	303,758	38,234	11.2

(注) 当社グループでは「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」以外では受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	増減率(%)
建設事業(建築) (百万円)	197,883	228,062	30,178	15.3
建設事業(土木) (百万円)	62,570	66,000	3,429	5.5
不動産事業等 (百万円)	2,360	2,329	30	1.3
合計 (百万円)	262,815	296,393	33,577	12.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。
- | | | |
|-------------|-----------|-------|
| 前連結会計年度 | | |
| 該当する相手先はない。 | | |
| 当連結会計年度 | | |
| ファナック㈱ | 47,363百万円 | 16.0% |

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	173,034	239,925	412,959	190,082	222,877
	土木工事	99,403	93,388	192,791	61,864	130,927
	計	272,437	333,313	605,751	251,946	353,804
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	222,877	227,259	450,136	221,870	228,266
	土木工事	130,927	69,532	200,460	64,626	135,833
	計	353,804	296,792	650,596	286,496	364,099

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額の増減がある場合についても同様の処理をしている。
 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	22.9	77.1	100
	土木工事	0.8	99.2	100
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	59.4	40.6	100
	土木工事	2.5	97.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	25,597	164,485	190,082
	土木工事	40,535	21,328	61,864
	計	66,132	185,814	251,946
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	26,854	195,016	221,870
	土木工事	41,998	22,628	64,626
	計	68,852	217,644	286,496

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

ベトナム社会主義共和国運輸省	ニャットン橋(日越友好橋)建設工事その3
東京二十三区清掃一部事務組合	大田清掃工場建設工事
学校法人帝京科学大学	帝京科学大学千住キャンパス新校舎・寮新築工事及び既存改修工事
野村不動産(株)	(仮称)府中宮西1丁目計画新築工事
アパホーム(株)	(仮称)アパホテル&リゾート<東京ベイ幕張>西棟増築工事

当事業年度

座間ロジスティック特定目的会社	G L P 座間プロジェクト
京急蒲田西口駅前地区市街地再開発組合	京急蒲田西口駅前地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事
三井不動産レジデンシャル(株)	(仮称)江東区豊洲六丁目計画新築工事
東京二十三区清掃一部事務組合	練馬清掃工場建替工事
調布富士見町住宅マンション建替組合	(仮称)調布富士見町住宅建替計画新築工事

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

該当する相手先はない。

当事業年度

ファナック株式会社 47,361百万円 16.5%

次期繰越工事高（平成28年3月31日現在）

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	28,482	199,783	228,266
土木工事	104,209	31,624	135,833
計	132,692	231,407	364,099

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

東京急行電鉄株式会社 東日本旅客鉄道株式会社 東京地下鉄株式会社	渋谷駅街区東棟新築工事	平成31年9月	完成予定
東京急行電鉄株式会社	渋谷駅南街区プロジェクト新築工事	平成30年7月	完成予定
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 湯触トンネル他1トンネル工事	平成32年12月	完成予定
学校法人東邦大学	(仮称)東邦大学医療センター新大橋病院建設工事	平成30年5月	完成予定
国土交通省	国道45号 宮古北地区道路工事	平成29年10月	完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連した旺盛な建設需要等により受注環境は引き続き好調に推移すると予想される一方、大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事の本格化による労務のひっ迫等により、建設コストの高騰が再び懸念される。

このような状況下において当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則った施策を着実に遂行するほか、協力会社との連携により労務の安定確保を図り、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとする所存である。

また、中期経営計画の目標利益を前倒しで達成したことから、計画目標値の見直しを行うとともに、中期経営計画の加速と企業ビジョン「Shinka（深化×進化＝真価）し続けるゼネコン」の実現に向け、新たに「Shinka×ICT（シンカパイアイシーティー）」をコンセプトにICTの積極活用を図り、更なる企業価値の向上に努める所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

国内外の景気後退等により、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(2) 東京急行電鉄及び東急グループからの受注の動向

東京急行電鉄株式会社は、当社の筆頭株主であり、また、当社は同社の持分法適用関連会社である。

営業面では、当連結会計年度の同社をはじめとする東急グループ各社からの受注割合は、前連結会計年度の大型工事受注による反動減及びグループ以外の工事受注増加により、受注高、受注割合ともに減少した。今後の事業計画においては、受注高、受注割合ともに当連結会計年度並みで推移すると見込んでいる。

今後、東急グループ各社からの受注が更に減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

参考：東急グループからの過去2年の受注実績及び今後の受注計画（個別）

	（単位：百万円）		
	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
受注高	333,313	296,792	260,000
内、東急グループからの受注高	98,132	25,340	22,000
構成比率	29.4%	8.5%	8.5%

(3) 技能労働者（労務）のひっ迫及び資機材不足等

技能労働者（労務）のひっ迫や資機材不足等による建設コストの上昇、工期遅延に伴う損害賠償請求等、請負契約締結後に予想を超える市況変化が生じ、それを請負契約に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4) 施工における瑕疵や重大事故

設計、施工段階における不具合等によりその修補等に多大な費用を要するような重大な瑕疵が発生した場合や、人身・施工物等に関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(5) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、独占禁止法等の当社グループの事業に関連する法令の改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(6) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合、資金の回収不能や施工遅延等により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7) 保有資産の価格変動

景気変動等により保有する不動産、有価証券等の資産価値が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(8) 国際事業の展開に伴うリスク

国際事業を展開する上で、海外諸国の政治・経済情勢、為替や法的規制等、事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(9) 繰延税金資産に関わるリスク

将来の課税所得等の見積りの変動や税率変更等の税制改正により繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(10) 自然災害リスク

地震、津波、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生し、当社グループの従業員や保有資産への被災の他、受注環境の変化、建設資機材や燃料等の価格高騰及び電力供給不足等が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発は次のとおりである。なお、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の研究開発費は、建設事業共通でかかる費用のため、「建設事業」として記載している。

[建設事業]

研究開発活動については、受注確保と施工品質向上のため、現場の目線に立ち、技術部門が連携協働し、当社ビジョンと中期経営計画を踏まえ、重点事業分野と基盤技術分野を中心に技術優位性とコスト優位性のある開発技術の早期実用化を目指した。当連結会計年度においては、以下を重点技術分野として、研究開発を進めた。

重点事業分野

渋谷再開発事業

- ・掘削土揚重技術
- ・近接施工管理等の総合管理システム
- ・資機材搬入揚重管理支援システム

基盤技術分野

- ・施工技術
- ・省力化技術
- ・工期短縮技術
- ・解体技術
- ・ICTロボット技術
- ・総合評価対応技術
- ・環境対策技術
- ・鉄道建設
- ・人工地盤技術
- ・周辺環境対策技術
- ・空間利用技術
- ・維持管理技術
- ・LCC(Life Cycle Cost)算定技術
- ・安全安心強靱化
- ・延命化技術
- ・災害対策技術(地震、洪水等)
- ・快適空間
- ・室内環境技術
- ・高齢者対応技術
- ・環境共生
- ・省エネ技術
- ・ZEB(Zero Energy Building)
- ・ZEH(Zero Energy House)
- ・汚染対策技術
- ・街づくり
- ・多摩田園都市再開発のための都市計画技術
- ・ストック活用技術
- ・木造建築多様化技術

更に、大学、公共研究機関及び関連企業との共同研究をはじめとする社外連携を進め、競争的資金の活用等により研究開発の効率を高めている。

当連結会計年度における研究開発費は、699百万円である。

主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) CBパネル工法の開発

CBパネル工法(Combination Panel)は、当社と㈱ホクコン、公益財団法人鉄道総合技術研究所が共同で開発した高架橋等の柱部材の耐震補強工法である。本工法は、プレキャストパネルを埋設型枠として既設柱の周囲に配置し、既設柱との隙間に高強度繊維補強モルタルを充填して一体化させる工法である。従来のRC巻立て工法と比べ補強鉄筋の組立と型枠支保工の設置作業を省略することで工期短縮を実現した。更に、従来の鋼板巻立て工法では困難であった狭隘部の施工、人力のみでの施工を可能にし、溶接等の専門技能も不要とした。プレキャストパネルは、酸素や塩分等の劣化因子の浸透を抑制するため、補強後の耐久性にも優れている。本工法は、既に実工事で採用され、平成27年度中には柱64本の施工実績がある。

(2) エアフレームを利用した覆工コンクリート打設養生システムの開発

当社はカンボウプラス㈱と共同で、鋼材・重機が不要、人力のみで1日で設置できる風船タイプのフレームを用いた山岳トンネルの覆工養生システムを開発し、鹿児島県知覧トンネルにシステムを適用、コンクリートの長期的な耐久性向上に有効であることを確認した。施工性・安全性が飛躍的に向上し、また、本システムと覆工コンクリートの間にミストを1日2回送り込むことで打設直後の覆工コンクリートを湿潤状態に保つことができる。その結果、コンクリート表層の緻密性が向上し、耐久性の高い覆工コンクリートになることを確認した。現在施工中のトンネル工事件数が増大する中で、本システムの本格的な適用拡大を図る。

(3) 資機材搬入・揚重管理支援システム（現場情報共有システム）の開発

当社と福井コンピュータ㈱は、資機材搬入・揚重管理支援システム「D a n d A L L（ダンドール）」を共同開発した。本システムは、現場に資機材を搬入する車両やクレーンによる揚重作業のスケジュールを一元管理するシステムで、工事関係者が持つスマートフォンやタブレット端末でリアルタイムに資機材搬入情報を共有できる。これにより、工事現場の物流のジャスト・イン・タイム化を実現し、搬入待ち・揚重待ちといった「手待ちのムダ」が削減できる。

(4) 建築分野ICT活用による調査・点検システムの開発

建物全体の劣化状態をウォークスルーによる外観目視のみで調査し、定性的な劣化判定を行う一次劣化診断の作業性向上を目的に、現地調査結果を簡易に効率よく報告書にまとめるソフト「建築劣化診断報告書作成システム」のプロトタイプを開発した。開発したソフトにより、デジタルカメラで撮影した現地調査情報をもとに、事務所のパソコンで建物診断報告書の作成作業を効率化できる。

(5) IoTによる建設機械の二酸化炭素排出量モニタリングシステム実証試験に着手

建設現場のスマート化に向けて、IoT（Internet of Things）による「建設機械の二酸化炭素排出量モニタリングシステム」の実証試験に着手した。本システムは、建設機械に小型な「マシン・コミュニケーション機器」を取り付け、データを集積・分析することで建設機械の稼働状況や二酸化炭素排出量をタブレット端末、パソコン、スマートフォンで可視化し、重機等の実効燃費の改善による二酸化炭素排出量削減や、環境負荷低減の評価ツールとして活用できる。

(6) 地震観測を活用した地震災害時の建物継続使用可否判断システムの検証を前進

当社と富士電機㈱が共同開発中の地震観測を活用した地震災害時の建物継続使用可否判断システムを当社の本社部門が入居する建物で継続観測を実施している。更に超高層建築物対応システムを当社の大阪支店が入居する超高層建物へ設置し平成28年1月より観測を開始した。BCP活動の拠点としての建物継続使用可否判断システムの有効性を検証中で実用化に向けた取り組みを進める。

(7) 「TQ-MIX構法」の技術審査証明取得

「TQ-MIX構法」は柱をRC造、梁をS造で架構を構築する混合構法であり、合理的な構造を実現する生産技術、省力化工法である。本構法は、実施工と普及を目指し、技術審査証明を平成27年12月に取得した。

(8) 耐震・遮音天井システムの研究・開発

当社と八潮建材工業㈱は、平成25年8月の建築基準法施行令の一部改正を機に、天井の耐震性に求められる基準として「中地震時に損傷しないこと」が制定されたことに合わせ、既に実用化している鋼製下地在来工法天井の耐震化技術に改良を加えた新システムを開発した。新旧システムとも在来工法天井システムにブレースを組み込んで耐震化を図るものであり、法改正に基づく標準的な試験・評価の方法に即した天井ユニット試験によって新システムの性能を検証した。新システムでは、下端接合部金物を中心とした両側近傍2点のクリップを補強金物で補強することで力の分散が図られている。

(9) 「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」の研究・開発

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）インフラ維持管理・更新・マネジメント技術の研究・開発を、国立研究開発法人新エネルギー・産業開発機構（NEDO）より委託され、当社を研究代表者として東京大学、湘南工科大学と共同で「トンネル全断面点検・診断システムの開発」を実施している。また、東北大学を研究代表者とする「橋梁の打音検査ならびに近接目視を代替する飛行ロボットシステム」の研究にも参画している。いずれのプロジェクトも、老朽化が進むインフラの点検技術として各界から注目されている。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

[不動産事業等]

研究開発活動は、特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務等の記載並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを継続的に行っている。これらの見積りに関しては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的な判断を行っている。しかし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 業績報告

当連結会計年度の概況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり。

建設事業（建築）

当連結会計年度における受注高は233,711百万円（前連結会計年度は247,153百万円）、完成工事高は228,062百万円（前連結会計年度は197,883百万円）、セグメント利益は19,576百万円（前連結会計年度は6,965百万円）となった。

(a) 完成工事高（個別）

当事業年度における当社個別の完成工事高は、前事業年度比31,788百万円（16.7%）増加の221,870百万円となった。

工事分類別では、前事業年度に比べ「工場」、「事務所」、「教育・研究・文化施設」が増加し、「マンション」が減少した。また、発注者別では、官公庁工事、民間工事ともに増加となった。

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度	増減率
完成工事高	190,082	221,870	16.7%
完成工事総利益	11,266	24,401	116.6%

(b) 完成工事総利益率（個別）

利益率は、受注時における利益生産性を重視した取り組みや、工事施工の効率化、設計変更・追加工事の獲得等により、前事業年度比5.1ポイント改善となった。

(c) 受注高（個別）

受注高は227,259百万円で、前事業年度比12,665百万円（5.3%）の減少となった。

（発注者別）

中央官庁からの受注は前事業年度比55.2%増加、地方自治体からの受注は同32.5%増加し、官公庁工事の受注額合計では同42.5%増加した。東急グループを除く民間の受注は前事業年度比41.5%増加、東急グループからの受注は同80.9%の減少となり、民間の受注額合計では同9.4%の減少となった。なお、受注高全体に占める東急グループ発注工事の割合は、当事業年度7.7%となった。官公庁工事と民間工事では、官公庁工事12.0%、民間工事88.0%の構成比となった。

（工事分類別）

「事務所・庁舎」は前事業年度比61.0%減少し、構成比についても20.6%と前事業年度50.1%に比べ減少した。また、「工場・発電所」は前事業年度比610.3%増加し、構成比では18.9%となった。

(エリア別)

国内において、首都圏と地方の比較で見ると、首都圏の割合が前事業年度比3.2ポイント増加し、国内全体に占める割合は83.2%となった。

建設事業(土木)

当連結会計年度における受注高は70,046百万円(前連結会計年度は94,838百万円)、完成工事高は66,000百万円(前連結会計年度は62,570百万円)、セグメント利益は3,773百万円(前連結会計年度は3,227百万円)となった。

(a) 完成工事高(個別)

当事業年度における当社個別の完成工事高は、前事業年度比2,762百万円(4.5%)増加の64,626百万円となった。

工事分類別では、前事業年度に比べ「道路」、「鉄道」が増加し、「その他」が減少した。また、発注者別では、官公庁工事、民間工事ともに増加となった。

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
完成工事高	61,864	64,626	4.5%
完成工事総利益	5,002	5,422	8.4%

(b) 完成工事総利益率(個別)

利益率は、期首手持工事の収益改善により前事業年度比0.3ポイント改善となった。

(c) 受注高(個別)

受注高は69,532百万円で、前事業年度比23,856百万円(25.5%)の減少となった。

(発注者別)

中央官庁からの受注は前事業年度比40.8%減少、地方自治体からの受注は同31.3%減少し、官公庁工事の受注額合計では同39.0%減少した。東急グループを除く民間の受注は前事業年度比54.3%増加、東急グループからの受注は同23.5%の増加となり、民間の受注額合計では同41.8%の増加となった。なお、受注高全体に占める東急グループ発注工事の割合は、当事業年度11.2%となった。官公庁工事と民間工事では、官公庁工事68.4%、民間工事31.6%の構成比となった。

(工事分類別)

「鉄道」は前事業年度比98.6%増加し、構成比では40.4%となった。また、「道路」は前事業年度比48.6%減少し、構成比では36.1%となった。

(エリア別)

国内において、首都圏と地方の比較で見ると、首都圏の割合が前事業年度比5.5ポイント増加し、国内全体に占める割合は66.9%となった。

不動産事業等(連結)

不動産事業等売上高は2,329百万円(前連結会計年度は2,360百万円)となった。この主な内容は、不動産売買や賃貸収入等に係るものである。また、損益面では、賃貸収入等により、257百万円のセグメント利益(前連結会計年度は390百万円のセグメント損失)となった。

営業外損益（連結）

営業外損益については、持分法による投資利益や受取配当金の増加等があったものの、前連結会計年度では為替差益602百万円を計上していたが、当連結会計年度においては為替差損122百万円を計上したことなどにより、営業外損益は前連結会計年度比で424百万円悪化した。

特別損益（連結）

特別利益については、固定資産売却益19百万円を計上したものの、前連結会計年度では保有資産の見直しに伴い固定資産売却益等100百万円を計上していたことから、前連結会計年度比80百万円の減少となった。また、特別損失については、保有している賃貸用不動産において減損損失533百万円を計上したことなどから、前連結会計年度比523百万円の増加となった。

親会社株主に帰属する当期純損益（連結）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益19,246百万円（前連結会計年度は8,105百万円）を計上した。また、当社において増益に伴い税金費用が増加したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は13,340百万円（前連結会計年度は5,805百万円）となった。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が13,066百万円、投資有価証券が2,056百万円減少した一方、現金預金が32,356百万円、未成工事支出金が6,010百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して22,300百万円増加（11.6%増）し、214,526百万円となった。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、短期借入金が3,999百万円、退職給付に係る負債が1,193百万円減少した一方、未払法人税等が3,555百万円、支払手形・工事未払金等、電子記録債務等仕入債務が10,839百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して12,923百万円増加（8.8%増）し、160,288百万円となった。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から9,377百万円増加（20.9%増）し、54,238百万円となった。

これは、配当を1,920百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を13,340百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本が11,414百万円増加したことや株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が1,689百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額が2,083百万円減少したことによるものである。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.0ポイント増加し、25.2%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事の完成に要する外注費等の工事費の支払や人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものである。

財務政策

当社グループは提出日現在、事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行6行によるシンジケーション方式のコミットメントライン契約等からの借入により資金調達を行っている。

なお、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金81百万円が含まれている。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

なお、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の設備は、建設事業共通の設備であるため、「建設事業」として記載している。

1 【設備投資等の概要】

（建設事業）

設備投資の主なものは、工事用機械器具等の購入及び技術研究のための設備の拡充であり、当連結会計年度の設備投資の総額は706百万円である。

（不動産事業等）

当連結会計年度の設備投資の総額は60百万円である。

（全社共通）

当連結会計年度の設備投資の総額は42百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	
技術研究所 (相模原市中央区)	建設事業	研究開発 施設設備	1,569	162	894 (10,472)	13	2,639 [1]
相模原工場 (相模原市中央区) 1	建設事業 不動産事業等	工事用機械 工場設備	204	119	1,448 (20,290)		1,772 [5]
五反田藤倉ビル (東京都品川区) 1	不動産事業等	賃貸オフィス ビル設備	492		2,077 (642)		2,570 []
川崎市中原区土地 (川崎市中原区) 2	不動産事業等	賃貸土地			2,307 (7,893)		2,307 []
宇田川町126番所在店舗 (東京都渋谷区) 1	不動産事業等	賃貸店舗設備	26		1,579 (778)		1,606 []
宇田川西地区暫定店舗 (東京都渋谷区) 1	不動産事業等	賃貸店舗設備	85		1,438 (1,226)		1,524 []
新溝ノ口ビル (川崎市高津区) 1	不動産事業等	賃貸オフィス ビル設備	731		638 (1,686)		1,369 []

- (注) 1 共有物件の土地面積は持分面積を記載している。
 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 ただし、不動産事業等に係わる主な設備については、賃貸しているため記載すべき従業員数はない。
 3 1 土地及び建物等の設備を賃貸している。
 4 2 土地を賃貸している。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
株式会社 リッチ フィールド 美浦	美浦パブリカ 農場 (茨城県稲敷 郡美浦村)	不動産事業等	植物工場	373	125		9	508	4 [20]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 土地(面積26,973㎡)を賃借している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	106,761,205	106,761,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月30日～ 平成19年3月31日	551	106,761	350	16,354	150	3,893

(注) 新株予約権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	50	139	163	29	26,156	26,585	
所有株式数(単元)		445,946	18,827	257,473	137,738	194	202,345	1,062,523	508,905
所有株式数の割合(%)		41.97	1.77	24.23	12.96	0.02	19.05	100	

(注) 1 自己株式43,917株は、「個人その他」の欄に439単元及び「単元未満株式の状況」の欄に17株を含めて記載している。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び95株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	15,362	14.39
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,313	4.04
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大成建設口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,000	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,520	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,443	3.23
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	3,000	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,550	2.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,500	2.34
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,326	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,310	2.16
計		43,326	40.58

(注) 東京急行電鉄株式会社は、上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口)の所有株式数3,520千株を含め、当社株式7,500千株を退職給付信託に抛出しており、当該株式の議決権行使については、同社が指図権を留保している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,208,400	1,062,084	
単元未満株式	普通株式 508,905		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205		
総株主の議決権		1,062,084	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び95株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式17株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	43,900		43,900	0.04
計		43,900		43,900	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,078	5,351,102
当期間における取得自己株式	374	331,976

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	668	830,443	40	48,576
保有自己株式数	43,917		44,251	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した株式数は含まれていない。
 2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に基づき売り渡した株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、事業環境の変化に対応しうる健全な財務基盤の形成が重要であると認識する一方、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要な施策と考えており、各期の業績、将来の見通しを踏まえつつ、連結配当性向20%以上を目標に利益配分を行うこととしている。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当事業年度における剰余金の配当については、連結配当性向20%以上を目標に行うとの方針に基づき、1株当たり25円（うち中間配当は5円）の配当を実施することとした。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月9日 取締役会決議	533	5.00
平成28年6月24日 定時株主総会決議	2,134	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	273	284	800	765	1,175
最低(円)	178	131	192	396	681

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,018	922	949	908	864	970
最低(円)	914	821	832	731	728	798

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		飯塚 恒 生	昭和23年 8月 5日生	昭和46年 4月 平成15年10月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 東急建設㈱入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社土木総本部長 当社代表取締役専務執行役員 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	66,540
取締役	副社長執行役員 業務統括	泉 康 幸	昭和31年 2月13日生	昭和54年 4月 平成19年 7月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月 東京急行電鉄㈱入社 同社執行役員 同社鉄道事業本部副事業本部長 同社取締役 同社鉄道事業本部長 同社常務取締役 同社グループ事業本部長 東急テクノシステム㈱代表取締役社長 当社顧問 当社取締役副社長執行役員(現) 当社業務統括(現)	(注) 3	
代表取締役	専務執行役員 営業本部長、 安全環境部担当	浅野 和 茂	昭和26年 9月 2日生	昭和49年 4月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成23年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成26年 4月 東急建設㈱入社 当社取締役執行役員 当社執行役員 当社常務執行役員 当社代表取締役常務執行役員 当社営業本部長、安全環境部担当 (現) 当社代表取締役専務執行役員(現)	(注) 3	18,900
取締役	専務執行役員 土木本部長	寺田 光 宏	昭和32年 3月 1日生	昭和54年 4月 平成22年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成28年 4月 東急建設㈱入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社土木本部長(現) 当社取締役専務執行役員(現)	(注) 3	9,920
取締役	常務執行役員 営業本部副本部 長、ソリューション 事業部担当	臼井 二 郎	昭和27年12月26日生	昭和50年 4月 平成19年 7月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成27年 7月 東京急行電鉄㈱入社 同社執行役員 当社常務執行役員 当社営業本部副本部長(現) 当社取締役常務執行役員(現) 当社ソリューション事業部担当(現)	(注) 3	2,790
取締役	常務執行役員 管理本部長	仁田 英 夫	昭和31年10月 1日生	昭和55年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成26年 6月 平成27年 5月 平成27年 6月 東急建設㈱入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社常務執行役員 当社管理本部長(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注) 3	12,699
取締役	常務執行役員 渋谷開発支店長	内海 秀 樹	昭和29年 2月 5日生	昭和55年 4月 平成20年 6月 平成27年 4月 平成27年 6月 平成28年 4月 東急建設㈱入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社建築本部長 当社取締役常務執行役員(現) 当社渋谷開発支店長(現)	(注) 3	883
取締役	常務執行役員 建築本部長、 技術研究所・国 際事業部担当	高木 基 行	昭和30年11月25日生	昭和54年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成27年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月 東急建設㈱入社 当社執行役員 当社首都圏建築支店長 当社管理本部副本部長兼経営企画部 長 当社常務執行役員 当社建築本部長、技術研究所・国際 事業部担当(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注) 3	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		大塚 弘	昭和10年2月9日生	昭和33年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月	京成電鉄㈱入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役(現) 当社取締役(現)	(注)3		
取締役		久保田 豊	昭和22年11月24日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年5月 平成12年11月 平成13年3月 平成14年6月 平成23年6月 平成27年6月	相模鉄道㈱入社 同社取締役 相鉄不動産㈱代表取締役社長 相鉄ホーム㈱代表取締役社長 相鉄不動産販売㈱代表取締役社長 相模鉄道㈱常務取締役 相鉄建設㈱代表取締役社長 当社取締役(現)	(注)3		
常勤監査役		前野 淳 禎	昭和31年7月9日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成21年1月 平成24年6月	東急建設㈱入社 当社広域本部名古屋支店総務部長 兼安全環境品質部長 当社監査役事務局長 当社常勤監査役(現)	(注)4	7,095	
常勤監査役		橋本 聰	昭和33年2月17日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成28年6月	東急建設㈱入社 当社内部統制推進室長 当社執行役員 当社常勤監査役(現)	(注)4	120	
監査役		恩田 勲	昭和24年4月4日生	昭和48年10月 昭和52年9月 昭和52年12月 平成2年7月 平成5年6月 平成14年6月 平成20年9月 平成22年9月 平成23年4月 平成24年6月 平成27年12月	公認会計士第2次試験合格 監査法人榮光会計事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 センチュリー監査法人代表社員 同法人理事 新日本監査法人常任理事 新日本有限責任監査法人常務理事 同法人顧問 ㈱G T M総研代表取締役社長C E O 当社監査役(現) ㈱G T M総研代表取締役社長(現)	(注)4		
監査役		長田 忠千代	昭和31年10月26日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成22年5月 平成24年6月 平成26年5月 平成27年6月 平成28年6月	㈱三菱銀行入行 ㈱三菱東京U F J銀行執行役員 ㈱三菱U F Jフィナンシャル・グル ープ執行役員 ㈱三菱東京U F J銀行常務執行役員 同行代表取締役常務取締役 ㈱三菱U F Jフィナンシャル・グル ープ常務執行役員 ㈱三菱東京U F J銀行代表取締役専 務取締役 東京急行電鉄㈱常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		齋藤 洋一	昭和48年12月12日生	平成17年10月 平成19年9月 平成27年9月 平成28年4月 平成28年6月	司法試験合格 司法修習終了弁護士登録 第二東京弁護士会犯罪被害者支援セ ンター委員 同弁護士会綱紀委員会委員(現) 同弁護士会司法修習委員会委員(現) 当社監査役(現)	(注)4		
計								120,647

- (注) 1 取締役大塚弘、久保田豊は、社外取締役である。
2 監査役恩田勲、長田忠千代、齋藤洋一は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 執行役員制度の導入

当社は、業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図るため、執行役員制度を採用している。

なお、執行役員は、以下のとおりである。

(取締役兼務 7名)

取締役	副社長執行役員	業務統括	泉 康 幸
代表取締役	専務執行役員	営業本部長、安全環境部担当	浅 野 和 茂
取締役	専務執行役員	土木本部長	寺 田 光 宏
取締役	常務執行役員	営業本部副本部長、ソリューション事業部担当	白 井 二 郎
取締役	常務執行役員	管理本部長	仁 田 英 夫
取締役	常務執行役員	渋谷開発支店長	内 海 秀 樹
取締役	常務執行役員	建築本部長、技術研究所・国際事業部担当	高 木 基 行

(専任 26名)

常務執行役員	首都圏土木支店長兼営業本部副本部長	水 谷 景 洋
常務執行役員	首都圏建築支店長	中 村 俊 昭
常務執行役員	土木技術担当	森 藤 眞 治
常務執行役員	建築技術担当	大 塚 喜 康
常務執行役員	土木技術担当	岡 部 安 水
常務執行役員	土木技術担当	河 田 直 美
執行役員	札幌支店長	根 本 誠 之
執行役員	国際事業部長	酒 井 邦 登
執行役員	名古屋支店長	福 本 定 男
執行役員	住宅事業部長	諏 訪 嘉 彦
執行役員	営業本部副本部長兼首都圏営業部長	園 田 有
執行役員	技術研究所長	沼 上 清
執行役員	営業本部副本部長兼法人第一営業部長	宮 下 真 一
執行役員	九州支店長	清 水 正 敏
執行役員	建築本部副本部長	内 田 俊 介
執行役員	建築本部副本部長兼首都圏建築支店副支店長	池 戸 正 明
執行役員	営業本部副本部長兼官庁営業部長	佐々木 雅 幸
執行役員	ソリューション事業部長	吉 田 良 弘
執行役員	大阪支店長	津久井 雄 史
執行役員	東日本支店長	川 口 佳 正
執行役員	営業本部副本部長兼法人第二営業部長	樋 口 稔 洋
執行役員	管理本部副本部長兼経営企画部長	小 林 聖 宣
執行役員	営業本部副本部長兼営業推進部長	今 井 博 史
執行役員	建築本部副本部長	村 田 清
執行役員	土木本部土木技術設計部長	渋 沢 重 彦
執行役員	内部統制推進室長	伊 東 俊 紀

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、東急建設の“あるべき姿(理想とする企業像)”を「存在理念」「経営理念」「行動理念」の3つからなる「企業理念」として掲げ、あるべき姿に近づくために、企業活動を通じて社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいる。コーポレート・ガバナンスの強化及び充実、こうした取り組みを進めるうえでの重要な経営課題の一つであり、当社は、常にその改善に努め、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを追求している。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役により、業務執行を監督・監査する体制が最適と考えている。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役10名(うち社外取締役は2名であり、全員が独立役員)で構成され、取締役は各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としている。また、社外取締役は経営者としての豊富な知見と経験に基づき議案の審議に必要な意見表明を適宜行うなど、取締役の業務執行の適法性を確保するための強力なけん制機能を発揮している。

(執行役員)

業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図るため、取締役会は、専任の執行役員26名を選任しており、任期は取締役と同様に1年としている。

(経営会議の設置)

重要な経営方針や経営課題については、代表取締役を中心に取締役8名からなる経営会議(平成27年度は40回開催)を適宜開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。

(監査役会及び監査役)

当社の監査役会は、監査役5名(うち社外監査役は3名であり、全員が独立役員)で構成されている。また、社外監査役には専門的見識を持った弁護士及び公認会計士を招聘し、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っている。各監査役は、職務の分担等に従い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会や重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、担当部門等へ業務執行状況について聴取・調査を実施し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受けるなど取締役の業務執行を監査し、その結果について取締役へ監査報告を行うこととしている。また、監査役の職務を補助するため、監査役事務局に専任スタッフを配置している。

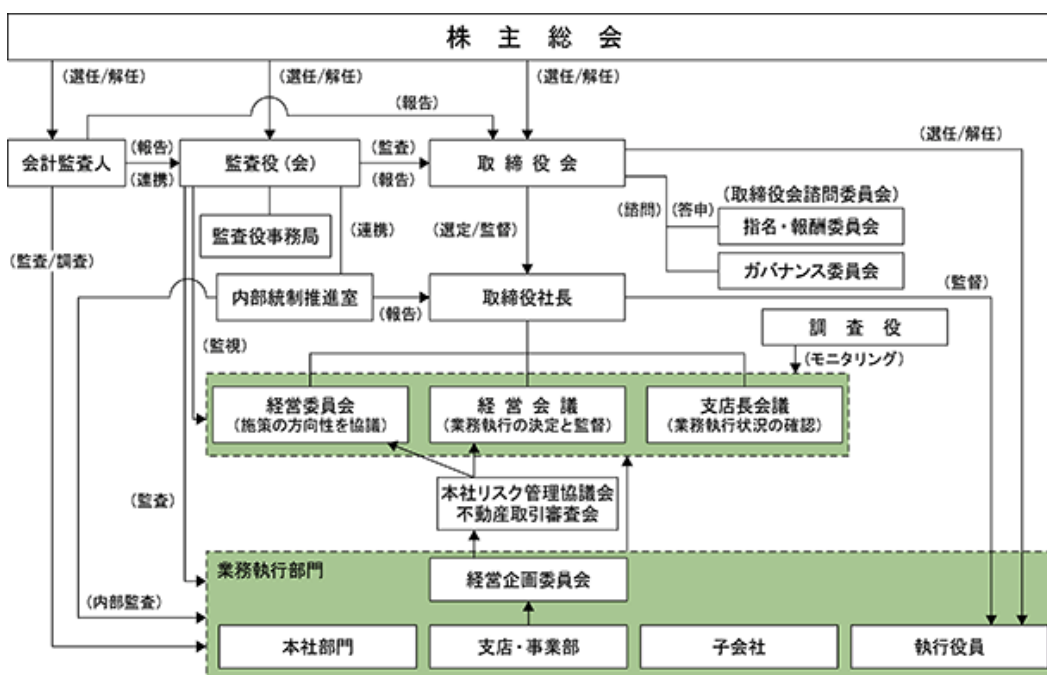
(指名・報酬委員会)

取締役、監査役及び執行役員の人事・報酬に係る取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置しており、取締役等の人事・報酬に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図っている。

(ガバナンス委員会)

コーポレート・ガバナンス全般に関する取締役会の諮問機関として、社外取締役および社外監査役を主要な構成員とするガバナンス委員会を設置しており、当社のコーポレート・ガバナンスの継続的な充実と企業価値向上を図っている。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（当報告書の提出日現在）



ハ．内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制について、当社は、取締役会において次のとおり決議している。

- () 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a．取締役は、「コンプライアンス規範」の周知を図り、率先してコンプライアンスを推進するとともに、使用人は、法令及び定款を遵守し、コンプライアンスを実践する。
 - b．法令及び定款等に違反した行為の未然防止及び早期発見を図るべく、内部通報に係る社内規程の周知徹底を図り、運用する。
 - c．内部監査部門は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、監査を実施する。
 - d．取締役の業務執行の適法性を確保するための強力なけん制機能として、社外取締役を複数名選任する。
 - e．財務報告の信頼性及び適正性を確保するため財務報告に係る社内規程等を整備し、その運用状況が有効に機能することを継続的に検証する。
 - f．反社会的勢力による不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応し、反社会的勢力との取引その他一切の関係を遮断する。
- () 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a．取締役の職務執行に係る情報及び文書の取扱いは、社内規程及び運用マニュアルに従い、適切に保存及び管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、見直しを行う。
 - b．電子決裁システムの導入による業務執行のシステム化及びデータベース化を行い、担当役員の所管のもとで運用・管理を行う。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a．コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティに係るリスク管理については、それぞれの担当部署において、社内規程に従い対応することとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定め対処する。
 - b．全社の全般的な業務執行方針の周知と業務執行状況の報告協議調整するため、「支店長会議」を開催する。
 - c．工事受注、不動産取引に係わるリスクについて、各々組織横断的な仕組みとして「本社リスク管理協議会」、「不動産取引審査会」を設け、リスクの事前検証・モニタリングを実施する。

- ()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a . 取締役制度については、原則として毎月1回開催する定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより経営の意思決定の迅速化・効率化を図るほか、各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため取締役の任期を1年とする。
 - b . 取締役会規程によって定められている付議基準に該当する業務執行については、その事項のすべてを取締役に付議することを遵守する。
 - c . 重要な経営方針や経営課題については、代表取締役を中心とした経営会議を適宜開催することにより、意思決定の迅速化を図る。
 - d . 執行役員制度の導入により、業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図る。
 - e . 経営理念に基づく、中期経営計画、年度計画、部内目標を策定し、その達成に向け、各部門において業務執行を行い、達成状況の定期的な報告により検査を行う。
 - f . 日常の業務執行に際しては、「業務権限規程」により各部門の責任者に権限の委譲を行い、その責任者が業務執行を行う。
- ()当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a . グループ会社経営会議等の開催や所管部署によるモニタリングを実施し、子会社等の営業及び財産等の状況の報告を受けるほか、リスクやコンプライアンスの状況について把握し、適宜、助言・指導を行う。
 - b . 当社は、連結ベースの中期経営計画及びその実行計画を策定・実行し、効率的なグループ経営を行う。
 - c . 内部監査部門は、子会社等の業務の適正を確保するため監査を実施する。
- ()監査役職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - a . 監査役職務を補助する組織は監査役直属の監査役事務局とし、事務局長及び使用人を配置する。
 - b . 監査役事務局の事務局長及び使用人は、監査役の指揮命令下での職務に専任するものとし、その人事異動、評価については、監査役の同意を要する。
- ()当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - a . 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、必要あると認めるときは、意見を述べる。
 - b . 監査役は、当社及び子会社の取締役及び使用人等との意思疎通、情報の交換を行う。
 - c . 監査役に報告すべき事項は、法令及び監査役監査規程に定めるもののほか、監査役の要請事項とする。
 - d . 当社及び子会社の取締役及び使用人等は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項や法令及び定款違反に関する重大な事実を発見または報告を受けた場合は、監査役または監査役事務局に通報するか、当社内部通報窓口の「コンプライアンス相談・通報窓口」に通報する。
 - e . 「コンプライアンス相談・通報窓口」の所管部署は、その通報の状況を、定期的に取り締り会、経営会議に対して報告する。
 - f . 当社は、通報者に対し、通報したことを理由に、いかなる不利な取扱いも行わない。
- ()その他監査役職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a . 監査役及び監査役会は、代表取締役等に対して、監査役監査の重要性と有用性に対する認識及び理解並びに円滑な監査活動の保障等、監査役監査の環境整備に関する事項について要請を行う。
 - b . 監査役及び監査役会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
 - c . 監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つ。
 - d . 監査役職務の執行に関する費用については、その必要額を確保する。

二．責任限定契約の締結

当社は、各社外取締役及び各監査役との間に、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

()反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社では、内部統制システムの基本方針に「コンプライアンス規範」の周知徹底を規定し、反社会的勢力による不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応し、反社会的勢力との取引その他一切の関係を遮断する旨を定めている。

()反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社では、反社会的勢力に対しては「三不主義（金を出さない・利用しない・恐れない）」を基本として、法的な判断を前提とし、個々の案件の内容に応じて適切な解決を図るよう努めている。具体的な整備状況は以下の通りとなっている。

a．対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

反社会的勢力による不当要求等が発生した場合、当該部門からの情報は既定の通報ルートに従って本社の総務及び法務担当部門へと伝達され、対策や情報の共有化等、組織的に対応する体制としている。

b．外部の専門機関との連携状況

所轄の警察署担当者との緊密な連携を中心とする反社会的勢力排除のための連絡・通報体制を確立している。

c．反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

暴力団追放運動推進都民センター主催の講習会等に積極的に参加して反社会的勢力の活動や対策に関する情報の収集に努めることにより、本社及び各支店の総務部門における最新情報の保有と現業部門への情報提供を行っている。

d．対応マニュアルの整備状況

当社では「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、あらゆる取引に際して、相手先が反社会的勢力ではないことを確認するとともに、「不当要求に対する対応マニュアル」を整備し、反社会的勢力の徹底的な排除に取り組んでいる。

e．研修活動の実施状況

所轄警察署の指導・協力を得て、反社会的勢力排除をテーマとした講習会を開催するとともに、最新法令の解説や最新事例の紹介を目的とした個別研修会を適宜実施している。

内部監査及び監査役監査の状況

会社の損失予防、財産の保全及び業務の適正な運営を図るため、年度監査計画書に基づく内部監査を内部統制推進室（7名）が実施している。内部監査の結果については、経営者に報告するとともに、監査役監査の効果的な実施に資するよう、監査役と緊密な連携を保っている。

各監査役は、職務の分担等に従い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会や重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、担当部門等へ業務執行状況について聴取・調査を実施し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受ける等取締役の業務執行を監査し、その結果について取締役へ監査報告を行っている。

また、会計監査人とは監査体制、監査計画、監査実施状況等について定期的に会合を持つほか、適宜意見・情報の交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化を図っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は伊藤栄司氏、松尾浩明氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他14名である。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

大塚弘氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び鉄道事業に精通した立場からの意見を当社の経営に反映させるべく、社外取締役として選任している。なお、同氏は京成電鉄株式会社の相談役であり、当社は、同社との間に建設工事の受注等の取引がある。

久保田豊氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び鉄道事業や建設事業に精通した立場からの意見を当社の経営に反映させるべく、社外取締役として選任している。

恩田勲氏は、公認会計士及び税理士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。なお、同氏は株式会社G T M総研の代表取締役社長であり、当社は、同社との間に経理事項に関する顧問契約を締結している。また、同氏は新日本有限責任監査法人の元顧問であり、同監査法人は当社の会計監査人である。

長田忠千代氏は、金融機関における豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。なお、同氏は東京急行電鉄株式会社の常勤監査役であり、当社と同社の取引等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載している。また、同氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の元代表取締役専務取締役であり、当社は、同行との間に借入等の取引がある。

齋藤洋一氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。なお、当社は同氏が所属する法律事務所に弁護士報酬等の支払がある。

上記の社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間に特別な利害関係を有するものはない。また、当社は、東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえ、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めており、当該基準を満たす社外取締役及び社外監査役の全員を独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。当該基準は、以下のとおりである。

< 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準 >

当社は、次の要件を満たす社外役員（社外取締役及び社外監査役）を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員（独立社外取締役及び独立社外監査役）と判断している。

1. 社外役員が、次に該当する者でないこと。

当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」と総称する。）の業務執行者 1

当社グループを主要な取引先とする者 2 又はその業務執行者

当社グループの主要な取引先 3 又はその業務執行者

当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産 4 を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）

当社グループの会計監査人又は会計監査人である監査法人に所属する公認会計士

当社グループから一定額を超える寄付又は助成 5 を受けている者（当該寄付又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者）

当社グループが借入れを行っている主要な金融機関 6 又はその親会社若しくは子会社の業務執行者

当社グループの主要株主 7 又は当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者

当社グループが主要株主である会社の業務執行者

当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の業務執行者

最近において、前記 から であった者

2. 前記 1 乃至 に該当する者（重要な地位にある者 8 に限る）の近親者等 9 でないこと。

3. 前記 1 及び 2 の要件を満たす社外役員であっても、その他の理由により独立性が無いと考えられる場合、当社は、その社外役員を独立役員としない。

（注）1 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみならず、使用人を含む。監査役は含まれない。

2 当社グループを主要な取引先とする者とは、直近の過去3事業年度のいずれかの年度におけるその者の年間連結売上高の2%を超える額の支払いを当社から受けた者をいう。

3 当社グループの主要な取引先とは、直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社の年間連結売上高の2%を超える額の支払いを当社に行っている者をいう。

4 多額の金銭その他の財産とは、直近の過去3事業年度のいずれかの年度における役員報酬以外の年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益をいう。

5 一定額を超える寄付又は助成とは、直近の過去3事業年度のいずれかの年度における年間1,000万円を超える寄付又は助成をいう。

6 主要な金融機関とは、直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社事業年度末の借入残高が当社の連結総資産の2%を超える金融機関をいう。

7 主要株主とは、議決権保有割合10%以上（直接保有、間接保有の双方を含む）の株主をいう。

8 重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員及び部長職以上の上級管理職にある使用人並びに監査法人又は会計事務所に所属する者のうち公認会計士、法律事務所に所属する者の

うち弁護士、財団法人・社団法人・学校法人その他の法人に所属する者のうち評議員、理事等の役員、その他同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう。

9 近親者等とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

なお、社外取締役及び社外監査役は、内部監査や財務報告に係る内部統制の有効性評価、内部通報事案等、社内における内部統制活動の実施結果について、取締役会等にて報告を受けている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	154	154	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	-	-	-	2
社外役員	20	20	-	-	-	5

ロ．役員の報酬額等の額の決定に関する基本方針

各取締役の報酬額は、役位、業務執行状況及び従業員との給与水準等、当社の定める一定の基準に基づき、取締役会の諮問機関である独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会の答申及び取締役会決議を経た上で決定することとしている。また、各監査役の報酬は、指名・報酬委員会の答申を経た上で、監査役会の協議により決定することとしている。

なお、取締役及び監査役の報酬額については、平成20年6月25日開催の第5回定時株主総会において、取締役の報酬額を「年額360百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分の給与は除く)」、監査役の報酬額を「年額96百万円以内」と決議している。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 15,334百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	678,000	4,935	取引関係の開拓・維持
京浜急行電鉄(株)	3,007,079	2,889	取引関係の開拓・維持
京王電鉄(株)	2,147,038	2,024	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	500,000	714	取引関係の開拓・維持
Bangkok Metro Public Co Ltd.	100,000,000	695	取引関係の開拓・維持
Bangkok Expressway Public Co Ltd.	4,551,150	656	取引関係の開拓・維持
キヤノン(株)	150,000	637	取引関係の開拓・維持
(株)ヤクルト本社	76,063	636	取引関係の開拓・維持
大日本印刷(株)	482,000	562	取引関係の開拓・維持
京成電鉄(株)	373,200	557	取引関係の開拓・維持
東海旅客鉄道(株)	25,000	543	取引関係の開拓・維持
(株)京三製作所	937,000	356	取引関係の開拓・維持
凸版印刷(株)	333,597	308	取引関係の開拓・維持
第一生命保険(株)	112,200	195	取引関係の開拓・維持
(株)オンワードホールディングス	208,969	175	取引関係の開拓・維持
(株)ミツウロコグループホールディングス	280,000	155	取引関係の開拓・維持
トナミホールディングス(株)	270,029	118	取引関係の開拓・維持
(株)北日本銀行	20,000	70	取引関係の開拓・維持
空港施設(株)	101,210	68	取引関係の開拓・維持
東京瓦斯(株)	75,000	56	取引関係の開拓・維持
小田急電鉄(株)	43,000	52	取引関係の開拓・維持
相鉄ホールディングス(株)	52,000	28	取引関係の開拓・維持
北海電気工事(株)	11,000	4	取引関係の開拓・維持
(株)共立メンテナンス	601	4	取引関係の開拓・維持

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	3,019,334	2,989	取引関係の開拓・維持
日本空港ビルデング(株)	678,000	2,712	取引関係の開拓・維持
京王電鉄(株)	2,153,384	2,127	取引関係の開拓・維持
Bangkok Expressway and Metro Public Co Ltd.	81,442,455	1,441	取引関係の開拓・維持
京成電鉄(株)	378,114	598	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	500,000	589	取引関係の開拓・維持
キヤノン(株)	150,000	503	取引関係の開拓・維持
東海旅客鉄道(株)	25,000	497	取引関係の開拓・維持
大日本印刷(株)	482,000	482	取引関係の開拓・維持
(株)ヤクルト本社	76,983	383	取引関係の開拓・維持
(株)京三製作所	937,000	329	取引関係の開拓・維持
凸版印刷(株)	334,796	316	取引関係の開拓・維持
(株)オンワードホールディングス	209,644	161	取引関係の開拓・維持
(株)ミツウロコグループホールディングス	280,000	154	取引関係の開拓・維持
第一生命保険(株)	112,200	152	取引関係の開拓・維持
トナミホールディングス(株)	271,632	79	取引関係の開拓・維持
(株)北日本銀行	20,000	57	取引関係の開拓・維持
小田急電鉄(株)	43,000	52	取引関係の開拓・維持
空港施設(株)	101,210	51	取引関係の開拓・維持
東京瓦斯(株)	75,000	39	取引関係の開拓・維持
相鉄ホールディングス(株)	52,000	35	取引関係の開拓・維持
(株)共立メンテナンス	802	7	取引関係の開拓・維持
北海電気工事(株)	11,000	5	取引関係の開拓・維持

(注) Bangkok Metro Public Co Ltd.及びBangkok Expressway Public Co Ltd.は、平成27年12月30日付で新設合併し、Bangkok Expressway and Metro Public Co Ltd.を設立しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	60	0
連結子会社	-	-	-	-
計	60	-	60	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して監査報酬として3百万円支払っている。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して監査報酬として3百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修の講師業務についての対価である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、適時開催される監査法人及び各種団体の主催する説明会、セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	2	18,318	2	50,674
受取手形・完成工事未収入金等	2	100,707	2	87,640
未成工事支出金	4	13,120	4	19,130
不動産事業支出金		320		1,052
販売用不動産		624		291
材料貯蔵品		57		59
繰延税金資産		927		2,686
その他		12,036		9,557
貸倒引当金		32		50
流動資産合計		146,079		171,041
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		5,888		6,098
機械、運搬具及び工具器具備品		2,092		2,451
土地		13,634		13,001
リース資産		254		162
減価償却累計額		3,641		3,956
有形固定資産合計		18,228		17,756
無形固定資産				
		359		416
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 2	24,207	1, 2	22,150
長期貸付金		67		67
退職給付に係る資産		-		176
繰延税金資産		63		68
その他	5	3,344	5	2,849
貸倒引当金	5	124	5	0
投資その他の資産合計		27,558		25,311
固定資産合計		46,147		43,484
資産合計		192,226		214,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,154	84,751
電子記録債務	-	23,242
短期借入金	2 4,081	2 81
リース債務	50	34
未払法人税等	2,038	5,593
未成工事受入金	17,903	16,789
不動産事業受入金	-	300
完成工事補償引当金	1,891	2,857
工事損失引当金	4 1,691	4 987
賞与引当金	2,172	3,198
預り金	7,685	8,899
その他	2,169	4,061
流動負債合計	136,838	150,799
固定負債		
長期借入金	2 4,886	2 4,804
リース債務	51	39
繰延税金負債	1,214	1,440
不動産事業等損失引当金	2,150	2,150
退職給付に係る負債	1,387	193
資産除去債務	221	226
その他	615	634
固定負債合計	10,526	9,488
負債合計	147,364	160,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	17,679	29,098
自己株式	49	53
株主資本合計	37,878	49,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,252	4,562
為替換算調整勘定	243	37
退職給付に係る調整累計額	297	109
その他の包括利益累計額合計	6,793	4,709
非支配株主持分	188	235
純資産合計	44,861	54,238
負債純資産合計	192,226	214,526

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	260,454	294,063
不動産事業等売上高	2,360	2,329
売上高合計	262,815	296,393
売上原価		
完成工事原価	1 243,405	1 263,552
不動産事業等売上原価	2 2,441	1,752
売上原価合計	245,847	265,304
売上総利益		
完成工事総利益	17,049	30,511
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	80	577
売上総利益合計	16,968	31,088
販売費及び一般管理費	3 10,958	3 12,910
営業利益	6,009	18,178
営業外収益		
受取利息	107	80
受取配当金	168	196
為替差益	602	-
持分法による投資利益	1,241	1,530
その他	158	138
営業外収益合計	2,278	1,946
営業外費用		
支払利息	159	128
為替差損	-	122
その他	103	104
営業外費用合計	263	355
経常利益	8,024	19,768
特別利益		
固定資産売却益	5 47	5 19
投資有価証券売却益	40	-
ゴルフ会員権売却益	12	-
特別利益合計	100	19
特別損失		
固定資産売却損	-	6 8
投資有価証券売却損	19	-
減損損失	-	7 533
特別損失合計	19	542
税金等調整前当期純利益	8,105	19,246
法人税、住民税及び事業税	2,362	6,436
法人税等調整額	93	575
法人税等合計	2,269	5,860
当期純利益	5,836	13,385
非支配株主に帰属する当期純利益	30	45
親会社株主に帰属する当期純利益	5,805	13,340

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,836	13,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,065	1,761
為替換算調整勘定	63	122
退職給付に係る調整額	522	13
持分法適用会社に対する持分相当額	381	236
その他の包括利益合計	1 5,031	1 2,106
包括利益	10,867	11,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,829	11,256
非支配株主に係る包括利益	38	22

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	13,179	44	33,382
会計方針の変更による 累積的影響額			770		770
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,354	3,893	12,408	44	32,612
当期変動額					
剰余金の配当			533		533
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,805		5,805
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,271	4	5,266
当期末残高	16,354	3,893	17,679	49	37,878

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,033	76	340	1,769	105	35,258
会計方針の変更による 累積的影響額						770
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,033	76	340	1,769	105	34,487
当期変動額						
剰余金の配当						533
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,805
自己株式の取得						5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,218	166	638	5,023	82	5,106
当期変動額合計	4,218	166	638	5,023	82	10,373
当期末残高	6,252	243	297	6,793	188	44,861

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	17,679	49	37,878
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,354	3,893	17,679	49	37,878
当期変動額					
剰余金の配当			1,920		1,920
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,340		13,340
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,418	4	11,414
当期末残高	16,354	3,893	29,098	53	49,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,252	243	297	6,793	188	44,861
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,252	243	297	6,793	188	44,861
当期変動額						
剰余金の配当						1,920
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,340
自己株式の取得						5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,689	205	188	2,083	46	2,037
当期変動額合計	1,689	205	188	2,083	46	9,377
当期末残高	4,562	37	109	4,709	235	54,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,105	19,246
減価償却費	576	563
減損損失	-	533
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46	104
賞与引当金の増減額（ は減少）	761	1,026
退職給付に係る資産・負債の増減額	1,561	1,380
受取利息及び受取配当金	275	277
支払利息	159	128
持分法による投資損益（ は益）	1,241	1,530
投資有価証券売却損益（ は益）	20	-
固定資産売却損益（ は益）	47	10
売上債権の増減額（ は増加）	12,540	13,040
未成工事支出金の増減額（ は増加）	5,040	6,022
未収入金の増減額（ は増加）	5,026	5,073
立替金の増減額（ は増加）	2,587	2,703
仕入債務の増減額（ は減少）	13,332	10,889
未払金の増減額（ は減少）	680	1,696
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,260	1,064
預り金の増減額（ は減少）	154	1,219
その他	222	1,236
小計	2,755	41,560
利息及び配当金の受取額	506	594
利息の支払額	154	126
法人税等の支払額	996	3,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111	39,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,748	798
有形及び無形固定資産の売却による収入	181	136
投資有価証券の取得による支出	242	132
投資有価証券の売却による収入	265	460
関係会社株式の取得による支出	196	-
その他	215	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,525	334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,000	4,000
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	80	81
配当金の支払額	533	1,920
リース債務の返済による支出	102	54
その他	41	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	675	6,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	277
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	102	32,356
現金及び現金同等物の期首残高	18,215	18,318
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,318	1 50,674

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

連結子会社名は次のとおり。

東建産業株式会社
東急リニューアル株式会社
PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA
GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.
株式会社リッチフィールド美浦
大阪消防PFI株式会社

(2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社名は次のとおり。

さくらんぼ消防PFI株式会社
株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト
RAY WILSON CO.

なお、上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社（4社）に対する投資について、持分法を適用している。

(1) 持分法適用の関連会社名は次のとおり。

世紀東急工業株式会社
東急グリーンシステム株式会社
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.
あすか創建株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用非連結子会社

さくらんぼ消防PFI株式会社
株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト
RAY WILSON CO.

持分法非適用関連会社

古川コースウェアサービス株式会社

なお、上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIAの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、株式会社リッチフィールド美浦の決算日は6月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。

建物 55年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。

不動産事業等損失引当金

不動産事業等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、254,592百万円である。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」及び「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」32百万円、「コミットメントフィー」29百万円、「その他」42百万円は、「その他」103百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた「賞与引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた983百万円は、「賞与引当金の増減額(は減少)」761百万円、「その他」222百万円として組み替えている。

2 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付金の回収による収入」200百万円、「その他」15百万円は、「その他」215百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,825百万円	6,809百万円

2 担保資産及び担保付債務

(イ) 連結会社の担保に供している資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	48百万円	54百万円
受取手形・完成工事未収入金等	2,205	2,114
計	2,253	2,169

(注) 上記金額は連結会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づき、根質権等を設定したものである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金(長期借入金からの振替分)	81	81
長期借入金	1,886	1,804
計	1,967	1,886

(ロ) 連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	8百万円	273百万円

3 偶発債務(保証債務)

(イ) 連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	31百万円	13百万円

(注) 上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。

(ロ) 連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	63百万円	350百万円

合計(イ)+(ロ) 95 363

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	634百万円	370百万円

5 その他(破産更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	823百万円	1,035百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1,172百万円	731百万円

- 2 不動産事業等売上原価に含まれる不動産事業等損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
680百万円	- 百万円

- 3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
従業員給料手当	3,902百万円	4,517百万円
賞与引当金繰入額	533	795
退職給付費用	184	162
雑費	1,971	1,867

- 4 研究開発費

完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
518百万円	699百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
土地	47百万円	19百万円

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
土地	- 百万円	8百万円

- 7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	建物及び構築物・土地等	京都府他	2件

当社グループは、用途別に資産を分類し、個々の物件ごとに資産をグループ化して減損の判定を行っている。

賃貸用資産について、第三者からの購入希望に伴い売却を予定していること及び一部土地売却に伴い残地の資産価値の減少が見込まれたことにより、当該用途資産の帳簿価額をそれぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（533百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物32百万円、土地501百万円及びその他0百万円である。

なお、当該用途資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額については購入希望価額または不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算出した金額によっている。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,840百万円	2,714百万円
組替調整額	20	-
税効果調整前	5,819	2,714
税効果額	1,754	953
その他有価証券評価差額金	4,065	1,761
為替換算調整勘定		
当期発生額	63	122
組替調整額	-	-
税効果調整前	63	122
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	63	122
退職給付に係る調整額		
当期発生額	718	10
組替調整額	56	15
税効果調整前	775	4
税効果額	253	9
退職給付に係る調整額	522	13
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	345	223
組替調整額	35	12
持分法適用会社に対する持分相当額	381	236
その他の包括利益合計	5,031	2,106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,761,205	-	-	106,761,205

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	29,351	9,881	669	38,563

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	533	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,761,205	-	-	106,761,205

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,563	6,078	668	43,973

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,387	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	533	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,134	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	18,318百万円	50,674百万円
現金及び現金同等物	18,318	50,674

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	557百万円	639百万円
1年超	1,083	1,145
合計	1,641	1,785

貸主側

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	165百万円	174百万円
1年超	451	412
合計	616	587

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、受注活動に応じて取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図る体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は不動産取得及びPFI事業に係る資金調達である。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成する等の方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	18,318	18,318	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	100,707	100,419	287
(3) 投資有価証券	20,015	21,081	1,065
資産計	139,040	139,818	777
(1) 支払手形・工事未払金等	97,154	97,154	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 短期借入金	4,000	4,000	-
(4) 長期借入金	4,967	4,991	24
負債計	106,122	106,146	24

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	50,674	50,674	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	87,640	87,473	167
(3) 投資有価証券	18,203	17,981	221
資産計	156,518	156,129	388
(1) 支払手形・工事未払金等	84,751	84,751	-
(2) 電子記録債務	23,242	23,242	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 長期借入金	4,886	4,979	93
負債計	112,880	112,974	93

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、連結貸借対照表の「流動負債」の「短期借入金」に含めている「1年内返済予定の長期借入金(前連結会計年度81百万円、当連結会計年度81百万円)」は、長期借入金として算定している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
非上場株式	4,191	3,946

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	18,254	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	98,410	688	445	1,162
合計	116,665	688	445	1,162

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	50,606	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	80,701	5,419	445	1,073
合計	131,308	5,419	445	1,073

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	4,000	-	-	-
長期借入金	81	3,328	409	1,148
合計	4,081	3,328	409	1,148

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-
長期借入金	81	3,327	409	1,067
合計	81	3,327	409	1,067

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	16,119	7,222	8,896
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	335	410	75
合計	16,454	7,633	8,821

(注)市場価格がない非上場株式(連結貸借対照表計上額1,927百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	12,904	6,655	6,249
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	870	1,012	142
合計	13,774	7,668	6,106

(注)市場価格がない非上場株式(連結貸借対照表計上額1,565百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	265	40	19

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	460	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付制度として、当社は確定給付企業年金制度（積立型）を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。一部の連結子会社は退職一時金制度（非積立型）を設けており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、一部の連結子会社が設けている退職一時金制度（非積立型）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,592百万円	11,949百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,196	-
会計方針の変更を反映した期首残高	12,788	11,949
勤務費用	487	459
利息費用	92	86
数理計算上の差異の発生額	49	342
退職給付の支払額	1,369	980
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	11,949	11,172

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	9,121百万円	10,562百万円
期待運用収益	182	211
数理計算上の差異の発生額	669	351
事業主からの拠出額	1,940	1,700
退職給付の支払額	1,351	966
年金資産の期末残高	10,562	11,155

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,761百万円	10,978百万円
年金資産	10,562	11,155
	1,199	176
非積立型制度の退職給付債務	187	193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,387	16
退職給付に係る負債	1,387	193
退職給付に係る資産	-	176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,387	16

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	487百万円	459百万円
利息費用	92	86
期待運用収益	182	211
数理計算上の差異の費用処理額	42	85
過去勤務費用の費用処理額	99	99
確定給付制度に係る退職給付費用	453	348

(注) 一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	99百万円	99百万円
数理計算上の差異	676	94
合計	775	4

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	99百万円	0百万円
未認識数理計算上の差異	791	696
合計	691	696

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	25%	27%
株式	22	20
現金及び預金	7	6
一般勘定	36	37
その他	10	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.2%	2.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度389百万円、当連結会計年度381百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,035百万円	1,628百万円
完成工事補償引当金	619	880
不動産事業等損失引当金	694	657
未払事業税等	177	413
たな卸資産評価損	390	380
貸倒引当金	309	326
工事損失引当金	557	305
未払費用	168	265
未成工事支出金	228	207
その他	948	632
繰延税金資産小計	5,129	5,698
評価性引当額	2,345	2,268
繰延税金資産合計	2,784	3,430
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,805	1,851
留保利益	160	170
退職給付に係る資産	-	55
資産除去債務に対応する除去費用	42	37
繰延税金負債合計	3,007	2,115
繰延税金資産(負債)の純額	223	1,314

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	927百万円	2,686百万円
固定資産 繰延税金資産	63	68
固定負債 繰延税金負債	1,214	1,440

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.4
住民税均等割等	1.9	0.7
評価性引当額見直しによる影響	8.1	0.5
持分法による投資損益	5.5	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	0.8
所得拡大促進税制特別税額控除	1.2	2.4
その他	1.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	30.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が155百万円、その他有価証券評価差額金が102百万円、退職給付に係る調整累計額が10百万円、それぞれ増加している。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗設備及びオフィスビル等（土地を含む。）を有している。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は587百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は640百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は533百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (注) 1	期首残高 (百万円)	11,870	13,140
	期中増減額(注) 2 (百万円)	1,269	717
	期末残高 (百万円)	13,140	12,423
期末時価(注) 3 (百万円)		14,949	14,098

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用のオフィスビルの取得（1,431百万円）である。また、当連結会計年度の主な減少額は減損損失（533百万円）である。
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に管理本部、土木本部、建築本部及び営業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理している。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでいる。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	197,883	62,570	2,360	262,815	-	262,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	-	14	175	175	-
計	198,045	62,570	2,375	262,991	175	262,815
セグメント利益又は損失()	6,965	3,227	390	9,802	3,792	6,009

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 3,792百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,792百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
- 4 減価償却費は576百万円である。内訳は、建設事業278百万円、不動産事業等181百万円、調整額116百万円である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額は1,808百万円である。内訳は、建設事業287百万円、不動産事業等1,460百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）60百万円である。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	228,062	66,000	2,329	296,393	-	296,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	-	2	149	149	-
計	228,210	66,000	2,331	296,542	149	296,393
セグメント利益	19,576	3,773	257	23,608	5,429	18,178

- (注) 1 セグメント利益の調整額 5,429百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,429百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
- 4 減価償却費は563百万円である。内訳は、建設事業309百万円、不動産事業等174百万円、調整額79百万円である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額は810百万円である。内訳は、建設事業706百万円、不動産事業等60百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）42百万円である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ファナック株式会社	47,363	建設事業（建築） 不動産事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	-	533	-	533

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

以下、関連当事者情報における記載金額について、取引金額の欄及び取引に係る期末残高の欄のうち「完成工事未収入金」、「電子記録債務」及び「工事未払金」を除いて、消費税等相当額を含んでいない金額である。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 及び当該 その他の 関係会社 の親会社	東京急行電鉄 株式会社	東京都 渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接14.4 間接 0.6	主に東京急 行電鉄株式 会社の発注 する工事の 一部を受注 役員の兼任	建設工事の 受注	22,616	完成工事 未収入金	8,749
									未成工事 受入金	1,479

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 及び当該 その他の 関係会社 の親会社	東京急行電鉄 株式会社	東京都 渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接14.4 間接 0.6	主に東京急 行電鉄株式 会社の発注 する工事の 一部を受注 役員の兼任	建設工事の 受注	21,071	完成工事 未収入金	7,966
									未成工事 受入金	1,207

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	東急ジオック ス株式会社	東京都 渋谷区	50	建設資材の 生産販売等	(被所有) 直接 0.0	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等	建設工事の 発注等	11,363	工事未払金	2,370

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	東急ジオック ス株式会社	東京都 渋谷区	50	建設資材の 生産販売等	(被所有) 直接 0.0	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等	建設工事の 発注等	15,048	電子記録 債務	2,214
									工事未払金	2,576

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	齋藤美恵 株式会社関東 ビルメンテナ ンス 代表取締役 社長 齋藤美恵	-	-	当社監査役 齋藤晴太郎 の子	(被所有) 直接 0.0	株式会社関東 ビルメン テナンスの 発注する工 事を受注	建設工事の 受注	250	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

（注）株式会社関東ビルメンテナンスは、当社監査役齋藤晴太郎氏の近親者が議決権の過半数を保有している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当する関連当事者取引なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する関連当事者取引なし。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、前連結会計年度では重要な関連会社であった世紀東急工業株式会社の重要性が乏しくなったため、記載を省略している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	39,972	-
固定資産合計	15,478	-
流動負債合計	32,513	-
固定負債合計	6,083	-
純資産合計	16,854	-
売上高	65,929	-
税引前当期純利益金額	4,234	-
当期純利益金額	4,167	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	418.59円	506.04円
1株当たり当期純利益	54.40円	125.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,805	13,340
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,805	13,340
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,728	106,719

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	81	81	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	50	34	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,886	4,804	0.98	平成29年～平成50年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	51	39	-	平成29年～平成35年
合計	9,069	4,960	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,082	83	80	81
リース債務	17	7	6	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	52,308	115,009	199,292	296,393
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,717	5,046	13,340	19,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,810	3,306	8,967	13,340
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.96	30.99	84.03	125.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	16.96	14.02	53.04	40.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,031	47,931
受取手形	1,598	2,891
完成工事未収入金	95,377	80,154
不動産事業未収入金	197	251
未成工事支出金	12,753	18,923
不動産事業支出金	320	1,052
販売用不動産	624	291
材料貯蔵品	54	55
前払費用	257	272
繰延税金資産	918	2,697
その他	11,644	9,191
貸倒引当金	19	50
流動資産合計	138,759	163,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,228	5,430
減価償却累計額	1,646	1,825
建物（純額）	3,581	3,604
構築物	206	211
減価償却累計額	164	173
構築物（純額）	41	38
機械及び装置	489	553
減価償却累計額	378	407
機械及び装置（純額）	110	146
車両運搬具	55	58
減価償却累計額	53	55
車両運搬具（純額）	1	3
工具、器具及び備品	1,201	1,363
減価償却累計額	1,014	1,089
工具、器具及び備品（純額）	186	274
土地	13,609	12,976
リース資産	241	149
減価償却累計額	170	108
リース資産（純額）	70	41
有形固定資産合計	17,603	17,083
無形固定資産		
ソフトウェア	240	300
リース資産	23	24
その他	90	90
無形固定資産合計	354	414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,377	1 15,334
関係会社株式	1 3,295	1 3,331
従業員に対する長期貸付金	44	44
関係会社長期貸付金	873	803
破産更生債権等	345	13
長期前払費用	132	11
その他	2,834	2,799
貸倒引当金	124	0
投資その他の資産合計	25,778	22,339
固定資産合計	43,735	39,837
資産合計	182,495	203,498
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,411	15,340
電子記録債務	-	23,357
工事未払金	79,319	66,465
不動産事業未払金	73	174
短期借入金	4,000	-
リース債務	51	36
未払金	1,644	3,403
未払費用	368	576
未払法人税等	2,036	5,567
未成工事受入金	17,297	16,511
不動産事業受入金	-	300
預り金	7,643	8,864
前受収益	24	25
完成工事補償引当金	1,891	2,857
工事損失引当金	1,691	987
賞与引当金	2,135	3,158
流動負債合計	133,589	147,627
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	47	33
繰延税金負債	837	1,065
退職給付引当金	1,891	519
不動産事業等損失引当金	2,150	2,150
資産除去債務	152	155
その他	649	667
固定負債合計	8,728	7,592
負債合計	142,318	155,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,767	23,634
利益剰余金合計	13,962	23,829
自己株式	48	53
株主資本合計	34,161	44,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,015	4,253
評価・換算差額等合計	6,015	4,253
純資産合計	40,177	48,278
負債純資産合計	182,495	203,498

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	251,946	286,496
不動産事業等売上高	2,126	2,009
売上高合計	254,073	288,506
売上原価		
完成工事原価	235,677	256,673
不動産事業等売上原価	2,187	1,527
売上原価合計	237,865	258,200
売上総利益		
完成工事総利益	16,269	29,823
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	61	482
売上総利益合計	16,208	30,305
販売費及び一般管理費		
役員報酬	186	198
従業員給料手当	3,768	4,367
賞与引当金繰入額	528	788
退職金	1	0
退職給付費用	179	159
法定福利費	725	864
福利厚生費	209	182
修繕維持費	45	117
事務用品費	430	535
通信交通費	404	420
動力用水光熱費	27	25
調査研究費	533	630
広告宣伝費	74	76
貸倒引当金繰入額	2	122
交際費	164	164
寄付金	69	422
地代家賃	838	817
減価償却費	176	156
租税公課	302	615
保険料	16	18
雑費	1,906	1,810
販売費及び一般管理費合計	10,590	12,495
営業利益	5,617	17,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	13
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 399	1 505
為替差益	594	-
その他	150	119
営業外収益合計	1,158	639
営業外費用		
支払利息	138	108
為替差損	-	163
その他	96	96
営業外費用合計	234	368
経常利益	6,541	18,081
特別利益		
固定資産売却益	2 47	2 19
投資有価証券売却益	40	-
ゴルフ会員権売却益	12	-
特別利益合計	100	19
特別損失		
固定資産売却損	-	3 8
投資有価証券売却損	19	-
減損損失	-	533
特別損失合計	19	542
税引前当期純利益	6,621	17,558
法人税、住民税及び事業税	2,207	6,369
法人税等調整額	187	598
法人税等合計	2,019	5,770
当期純利益	4,602	11,788

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		32,347	13.7	31,197	12.1
労務費		22,083	9.4	21,746	8.5
(うち労務外注費)		(22,083)	(9.4)	(21,746)	(8.5)
外注費		145,361	61.7	163,132	63.6
経費		35,885	15.2	40,597	15.8
(うち人件費)		(13,205)	(5.6)	(16,676)	(6.5)
計		235,677	100	256,673	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		943	43.1	341	22.4
建物代		145	6.6	173	11.3
経費		1,099	50.3	1,011	66.3
計		2,187	100	1,527	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	16,354	3,893	194	10,470	44	30,869	1,950	32,819
会計方針の変更による 累積的影響額				770		770		770
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,354	3,893	194	9,700	44	30,098	1,950	32,049
当期変動額								
剰余金の配当				533		533		533
当期純利益				4,602		4,602		4,602
自己株式の取得					5	5		5
自己株式の処分				0	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							4,064	4,064
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4	4,063	4,064	8,127
当期末残高	16,354	3,893	194	13,767	48	34,161	6,015	40,177

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	16,354	3,893	194	13,767	48	34,161	6,015	40,177
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,354	3,893	194	13,767	48	34,161	6,015	40,177
当期変動額								
剰余金の配当				1,920		1,920		1,920
当期純利益				11,788		11,788		11,788
自己株式の取得					5	5		5
自己株式の処分				0	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							1,761	1,761
当期変動額合計	-	-	-	9,866	4	9,862	1,761	8,101
当期末残高	16,354	3,893	194	23,634	53	44,024	4,253	48,278

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。

建物 55年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理している。

不動産事業等損失引当金

不動産事業等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、251,783百万円である。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更した。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」及び「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」30百万円、「コミットメントフィー」29百万円、「その他」36百万円は、「その他」96百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

関係会社の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	8百万円	8百万円

関係会社以外の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	- 百万円	265百万円

2 偶発債務(保証債務)

(イ) 下記の相手先の借入金に対する保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	31百万円	13百万円

(注) 上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。

(ロ) 下記の関係会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	63百万円	350百万円
PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA	45	16
合計(イ)+(ロ)	140	379

3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
総額	650百万円	650百万円
貸出実行残高	23	23
差引額	627	627

なお、上記貸出コミットメントにおいては、当社が子会社各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うもの等であり、必ずしも全額が実行されるものではない。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	230百万円	309百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	47百万円	19百万円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	- 百万円	8百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,646	4,626	2,979

当事業年度(平成28年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,646	4,206	2,559

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式 (百万円)	677	713
関連会社株式 (百万円)	971	971

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,022百万円	1,615百万円
完成工事補償引当金	619	880
不動産事業等損失引当金	694	657
未払事業税等	177	412
たな卸資産評価損	390	380
貸倒引当金	305	326
工事損失引当金	557	305
未払費用	166	263
未成工事支出金	228	207
その他	939	585
繰延税金資産小計	5,101	5,635
評価性引当額	2,195	2,133
繰延税金資産合計	2,906	3,501
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,805	1,851
資産除去債務に対応する除去費用	20	18
繰延税金負債合計	2,825	1,869
繰延税金資産の純額	80	1,632

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	918百万円	2,697百万円
固定負債 - 繰延税金負債	837	1,065

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	-
住民税均等割等	2.3	-
評価性引当額見直しによる影響	10.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	-
所得拡大促進税制特別税額控除	1.5	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が56百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が159百万円、その他有価証券評価差額金が102百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
京浜急行電鉄(株)	3,019,334	2,989
日本空港ビルデング(株)	678,000	2,712
京王電鉄(株)	2,153,384	2,127
Bangkok Expressway and Metro Public Co Ltd.	81,442,455	1,441
京成電鉄(株)	378,114	598
三菱電機(株)	500,000	589
キヤノン(株)	150,000	503
東海旅客鉄道(株)	25,000	497
大日本印刷(株)	482,000	482
(株)ヤクルト本社	76,983	383
(株)京三製作所	937,000	329
凸版印刷(株)	334,796	316
渋谷宮下町リアルティ(株)	5,300	265
日本自動車ターミナル(株)	80,907	193
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	188
その他40銘柄	1,262,019	1,716
計	91,529,292	15,334

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	5,430	1,825	183	3,604
構築物	-	-	-	211	173	11	38
機械及び装置	-	-	-	553	407	36	146
車両運搬具	-	-	-	58	55	1	3
工具、器具及び備品	-	-	-	1,363	1,089	96	274
土地	-	-	-	12,976	-	-	12,976
リース資産	-	-	-	149	108	39	41
有形固定資産合計	-	-	-	20,743	3,659	368	17,083
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	623	323	80	300
リース資産	-	-	-	63	39	13	24
その他	-	-	-	90	-	-	90
無形固定資産合計	-	-	-	777	362	94	414
長期前払費用	136	16	131	21	9	8	11

- (注) 1 有形固定資産の当期における増加額及び減少額はいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	143	142	-	235	50
完成工事補償引当金	1,891	2,149	1,183	-	2,857
工事損失引当金	1,691	731	1,065	370	987
賞与引当金	2,135	3,158	2,135	-	3,158
不動産事業等損失引当金	2,150	-	-	-	2,150

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権分の洗替による戻入額19百万円、債権全額に貸倒引当金を設定したことにより、債権全額と直接相殺した金額215百万円の合計額である。
2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事利益率の改善に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当提出会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tokyu-cnst.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度(第12期))	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年6月25日
(2)内部統制報告書			平成27年6月25日
(3)四半期報告書 及び確認書	(第13期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	平成27年8月6日
	(第13期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	平成27年11月10日
	(第13期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	平成28年2月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 栄 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩 明
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東急建設株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東急建設株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 栄 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。